

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	サンエツ金属株式会社
【英訳名】	SAN-ETSU METALS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釣谷 宏行
【本店の所在の場所】	富山県高岡市吉久一丁目4番1号
【電話番号】	0766(84)-8300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 野村 誠司
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市太田1892番地 サンエツ金属株式会社管理部
【電話番号】	0763(33)1212
【事務連絡者氏名】	管理部部長 野村 誠司
【縦覧に供する場所】	サンエツ金属株式会社東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目8番8号) サンエツ金属株式会社大阪支店 (大阪市西区北堀江一丁目1番24号) サンエツ金属株式会社名古屋支店 (名古屋市中区大須四丁目1番18号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	18,971	23,380	44,701	51,893	42,689
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	472	803	1,781	906	1,449
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	374	580	1,013	536	2,330
純資産額(百万円)	8,629	9,191	10,140	10,493	8,139
総資産額(百万円)	16,901	19,444	31,687	34,836	18,588
1株当たり純資産額(円)	1,108.60	1,181.46	1,303.66	1,349.30	1,047.10
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	48.14	74.56	130.30	68.95	299.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	47.3	32.0	30.1	43.8
自己資本利益率(%)	4.4	6.5	10.5	5.2	-
株価収益率(倍)	11.88	11.47	6.33	10.73	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,197	752	8,827	91	12,811
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	453	397	528	2,662	992
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,641	1,161	9,858	2,306	11,934
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	104	126	640	382	238
従業員数(人)	450	515	563	698	635

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	19,302	23,957	45,827	51,607	42,086
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	464	741	1,572	1,069	1,224
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	364	528	839	705	2,130
資本金(百万円)	2,387	2,387	2,387	2,387	2,387
発行済株式総数(千株)	7,903	7,903	7,903	7,903	7,903
純資産額(百万円)	8,605	9,061	9,815	10,315	8,229
総資産額(百万円)	16,969	19,782	31,264	34,632	18,241
1株当たり純資産額(円)	1,105.41	1,164.65	1,261.86	1,326.44	1,058.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (円)	46.86	67.94	107.94	90.70	274.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	45.8	31.4	29.8	45.1
自己資本利益率(%)	4.2	6.0	8.9	6.8	-
株価収益率(倍)	12.21	12.58	7.64	8.16	-
配当性向(%)	12.80	10.30	7.41	8.82	-
従業員数(人)	303	320	330	495	431

(注) 1. 事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社サンエツ金属株式会社（昭和38年7月1日設立、平成2年12月13日に商号を北銅商事株式会社から変更）は、平成3年4月1日を合併期日として、旧サンエツ金属株式会社（昭和12年12月25日設立）を吸収合併いたしました。この合併は、旧サンエツ金属株式会社の株式の額面金額を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社の事業は合併後の会社に一切継承されておらず、また合併当時の当社は事業活動を停止しておりましたので、合併後の会社の実態は法律上消滅した旧サンエツ金属株式会社そのまま存続しているのと同様の状態であり、したがって以下の記載事項につきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧サンエツ金属株式会社に関して記載しております。

昭和12年12月	伸銅品の製造、販売を目的として、東京府東京市江戸川区に資本金30万円をもって阪根伸銅株式会社として設立される。
昭和18年12月	関東通信金属株式会社と商号を変更する。
昭和20年6月	東京大空襲に被災（3月）したため、工場復旧疎開命令により、現本店所在地の富山県高岡市に移転し、本社工場とする。
昭和22年5月	三越金属工業株式会社に商号を変更する。
昭和46年2月	建設途中の砺波工場を売却する。（同工場は買主により、昭和46年6月に北陸金属工業株式会社として設立される。）
昭和48年4月	日本工業規格JIS表示許可工場となる。
昭和55年3月	東京営業所（現東京支店）と大阪営業所（現大阪支店）を設立する。
昭和56年6月	会社更生手続開始。
昭和59年8月	会社更生手続終結。
昭和59年9月	北陸金属工業株式会社より黄銅棒事業の全部譲渡を受け、砺波工場とするとともに、商号をサンエツ金属株式会社に変更する。
昭和60年8月	主原料の効率的購入のため富山県高岡市に100%子会社エスケー商事株式会社を設立する。
昭和63年12月	砺波工場の精密部品部門を分離独立させ、100%子会社株式会社サンエツ精工を設立する。
平成3年1月	経営の効率化を図るため100%子会社エスケー商事株式会社を吸収合併する。
平成3年4月	株式の額面を変更するため、サンエツ金属株式会社（旧北銅商事株式会社）と合併する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年12月	中国に、大連三越精密部件工業有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成7年2月	砺波工場に第二工場を増設し、間接押出機を導入、品質向上及び生産体制の強化を計る。
平成12年4月	住友金属鉱山伸銅株式会社より黄銅棒、黄銅線の事業を譲り受ける。
平成14年2月	中国に、大連保税区三越金属産業有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成14年10月	黄銅素材から精密部品までを一元管理するため、株式会社サンエツ精工を吸収合併する。
平成15年8月	品質に関する国際規格ISO9001の認証を取得する。
平成17年1月	中国に、三越金属(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成17年4月	環境に関する国際規格ISO14001の認証を取得する。
平成19年10月	新日東金属株式会社より黄銅棒・部品加工の事業を譲り受ける。

### 3【事業の内容】

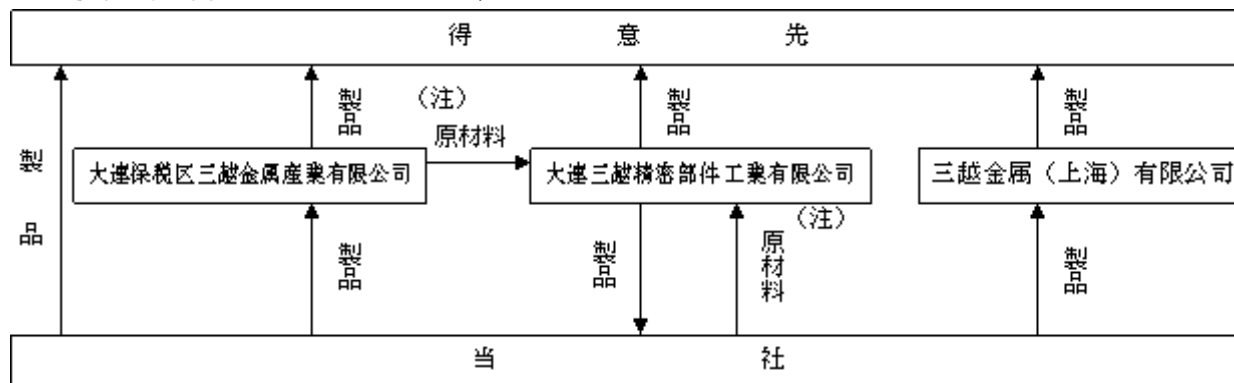
当社グループ（当社及び連結子会社）は、サンエツ金属株式会社（当社）及び子会社3社により構成されており、黄銅棒・線と、それを素材とした精密部品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及びグループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管	当社 大連保稅区三越金属産業有限公司 三越金属（上海）有限公司
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ	当社 大連三越精密部品工業有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 原材料となっておりますが、当社の製品であります。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
大連三越精密部品工業有限公司	中国遼寧省大連市	293	黄銅精密加工部品の製造販売	100	主に製品の素材を当社より購入しております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
大連保稅区三越金属産業有限公司	中国遼寧省大連保稅区	20	黄銅棒・線およびその精密加工品の販売	100	主に当社より製品を購入しております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
三越金属（上海）有限公司	中国上海市外高橋保稅区	23	黄銅棒・線およびその精密加工品の販売	100	主に当社より製品を購入しております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
その他の関係会社					
シーケー金属株式会社	富山県高岡市	176	配管機器の製造販売・溶融亜鉛めっき加工	26.3 (0.3)	主に資本的・人的な取引を行っております。 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 - 名)

（注）1．上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

2．上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3．議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
黄銅棒・線事業	366
精密部品事業	269
合計	635

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
431	34歳9ヶ月	7年4ヶ月	5,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、社外から当社への出向者8人を含み、当社から社外への出向者16人は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、これまで景気を牽引してきた自動車産業が深刻な販売不振に陥るなど、景気が急激に悪化しました。

当社グループの主力事業である黄銅製品の業界では、自動車向けや電機向けの高付加価値製品（鉛レスやカドミウムレスの環境対応合金）の需要が激減し、収益を圧迫しました。また、近年、投機で異常な高値にあった、当社グループの主要原材料である銅の価格は暴落しました。

このような経営環境のもとで、当社は、かつてないほど受注残高が枯渇し、工場の操業度が著しく低下して生産性が悪化したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給しました。また、銅の相場が暴落し、棚卸資産に含み損が発生したため、棚卸資産の評価に関する新会計基準の適用により、期末に12億73百万円の棚卸資産評価損を計上しました。同時に、繰延税金資産2億16百万円も取り崩しております。さらに、株式相場の低迷で、保有株式にも評価損が発生したため、6億49百万円の減損処理を実施しました。

各セグメントとしては、次のとおり対処しました。

#### 黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、自動車向けや電機向けの高付加価値製品（鉛レスやカドミウムレスの環境対応合金）の需要が激減しました。また、主要原材料である銅の価格は暴落しました。このため、黄銅棒・線の販売量は、平成19年10月1日に新日東金属株式会社から黄銅棒事業の全部譲渡を受けたにもかかわらず、6万6,320トン（前期比2.8%減少）となり、売上高は397億31百万円（同18.4%減少）となりました。

#### 精密部品事業

精密部品事業では、自動車向けや電機向けの需要が激減しました。このため、精密部品事業の売上高は、平成19年10月1日に新日東金属株式会社から精密部品事業の全部譲渡を受けたにもかかわらず、29億57百万円（同7.0%減少）となりました。

この結果、連結売上高は、426億89百万円（同17.7%減少）となり、連結経常損失は、14億49百万円、連結当期純損失は、23億30百万円となりました。配当金につきましては、1株当たり6.5円（中間配当4円、期末配当2.5円）とさせていただきます。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、重要性が無いため、記載を省略いたします。

#### (2) キャッシュ・フロー

売上債権とたな卸資産等の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローが128億11百万円増加したため、それを有形固定資産の取得や、短期借入金の返済等に充当しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、128億11百万円の収入（前連結会計年度比127億20百万円増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、総額で9億92百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を118億70百万円返済した結果、前連結会計年度比142億40百万円減少し、総額で119億34百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年増減率（％）
黄銅棒・線事業	29,508	42.5
精密部品事業	2,474	22.3
合計	31,982	41.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年増減率（％）	受注残高（百万円）	前年増減率（％）
黄銅棒・線事業	35,689	28.3	1,535	72.5
精密部品事業	2,839	12.9	117	50.3
合計	38,528	27.4	1,652	71.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年増減率（％）
黄銅棒・線事業	39,731	18.4
精密部品事業	2,957	7.0
合計	42,689	17.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
東泉産業株式会社	5,328	10.3	5,333	12.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

昨年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況は、当初の予想をはるかに超えたスケールとスピードで各種需要を減退させ、当社グループの製品受注量は激減しました。当社グループの各工場の操業度は低下し、毎月の損益は欠損となっております。

このような経営環境の激変に際して、当社グループの対処すべき課題は、あらゆる無駄・非効率を見直し不要不急の支出を抑えて企業体力を温存しながら、需要の回復を待つことです。また、損益分岐点を引き下げるため、原材料や資材や運賃などの購買価格を引き下げるための価格交渉を強力に推進する所存であります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 材料価格変動のリスク

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主原料としております。銅や亜鉛の相場が乱高下する場合、保有原料や工程内仕掛品などのたな卸資産等に含み益や含み損の発生する可能性があります。また、投機資金による銅や亜鉛の買占め等が行われた場合、原料不足による生産障害の発生する可能性があります。

##### (2) 海外事業拠点のリスク

当社グループは、中国に現地法人を設立して、精密部品事業の展開をしております。中国の政治当局は、当社グループがその地でビジネスを展開することに対し、経済的、法的または別の面で困難な状況を生み出したり、実践的でないものにしたたり、不可能にしたたりする規則や制限を課す可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項がありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、近年、地球環境に配慮した黄銅合金の開発に注力して参りました。当連結会計年度におきましては、大阪大学および先端科学技術エンタープライズ株式会社と共同で、粉体固化ビレット押出し製法（特許出願中）による新黄銅材の実用化に取り組んでいます。

これらの研究開発に係わる当連結会計年度における研究開発費は80百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、主要原材料の評価方法に先入先出法を採用することで、銅や亜鉛の市場価格の変動によるたな卸資産の含み損益を、可及的速やかに期間損益に反映させるようにしています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

昨年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、自動車向けや電機向けの高付加価値製品（鉛レスやカドミウムレスの環境対応合金）の需要が激減しました。また、近年、投機で異常な高値であった、当社グループの主要原材料である銅の価格は暴落しました。このため、当社グループの売上高は、平成19年10月1日に新日東金属株式会社から全事業の譲渡を受けたにもかかわらず、対前期比で17.7%の減少となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主要原材料として使用しています。このため、銅や亜鉛の相場が下がり局面にある場合は、保有原材料や工程内仕掛品などのたな卸資産等に含み損が発生するため、棚卸資産評価損の計上を要したり、製品販売価格が下落して売上高が減少したりする可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、当社グループが原料相場に影響されないような企業体質を確立するため、高付加価値製品の開発・生産・販売に注力しています。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、売上債権やたな卸資産等の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローが128億11百万円増加したため、それを有形固定資産の取得や、短期借入金の返済等に充当しました。当社グループの自己資本比率は43.8%であり、なお十分な資金調達余力を保有しております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めていますが、未だ収益力と成長力が不足しています。今後はより一層、新製品の開発と新市場の開拓に注力して行く所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力の一層強化を基本戦略とし、当連結会計年度では黄銅棒・線事業を中心にして、10億8百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、砺波工場のピレット表面切削機の更新、精密加工設備の増設、新日東事業所の事務所棟新築などです。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高岡工場 (富山県高岡市)	黄銅棒・線事業	黄銅線・棒生産設備	592	350	743 (47,056)	7	1,694	68
砺波工場 (富山県砺波市)	黄銅棒・線事業 精密部品事業 全社的 management 業務	黄銅棒・管生産設備 鍛造・切削部品 生産設備	800	1,043	1,079 (120,892)	83	3,006	252
新日東工場 (茨城県石岡市)	黄銅棒・線事業 精密部品事業	黄銅棒・管生産設備 切削部品生産設備	141	207	968 (69,558)	157	1,474	111

##### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連三越精密部件工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	精密部品事業	鍛造・切削部品 生産設備	120	85	- (10,062) [10,062]	4	210	196
大連保税區三越金属産業有限公司 (中国遼寧省大連市)	黄銅棒・線事業	電気設備	0	1	-	0	1	3
三越金属(上海)有限公司 (中国上海市)	黄銅棒・線事業	電気設備	-	2	-	0	2	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記中 [ ] は賃借中のものを内数で表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は9億円であります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サンエツ金属 高岡工場	富山県高岡 市	黄銅棒・線事 業	黄銅線生産設 備	17	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	更新等
サンエツ金属 砺波工場	富山県砺波 市	黄銅棒・線事 業	黄銅棒生産設 備	146	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新等
サンエツ金属 新日東工場	茨城県石岡 市	黄銅棒・線事 業	黄銅棒生産設 備	29	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	更新等
サンエツ金属 プレシジョン 工場	富山県砺波 市	精密部品事業	精密部品生産 設備	698	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新等
大連三越精密 部件工業有限 公司	中国大連市	精密部品事業	精密部品生産 設備	10	-	自己資金	平成21年 6月	平成21年 9月	更新等

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,903,000	7,903,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	7,903,000	7,903,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年9月19日 (注)	500,000	7,903,000	150	2,387	150	2,303

(注) 第三者割当

発行価格 600円

資本組入額 300円

割当先は住友金属鉱山伸銅株式会社 1社であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	125	-	-	357	492	-
所有株式数 (単元)	-	964	3	3,993	-	-	2,897	7,857	46,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.27	0.04	50.82	-	-	36.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式129,890株は「個人その他」に129単元、「単元未満株式の状況」に890株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シーケー金属株式会社	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	2,015	25.50
住友金属鉱山伸銅株式会社	東京都台東区東上野3丁目1番13号	791	10.00
サンエツ金属取引先持株会	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	735	9.30
サンエツ金属従業員持株会	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	385	4.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	370	4.68
釣谷圭介	富山県高岡市	245	3.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	150	1.89
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	129	1.64
富源商事株式会社	富山県高岡市昭和町3丁目3番10号	129	1.63
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	126	1.59
計	-	5,078	64.25

(注) サンエツ金属株式会社が所有している株式(自己株式)については、議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,728,000	7,728	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	7,903,000	-	-
総株主の議決権数	-	7,728	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1-4-1	129,000	-	129,000	1.64
計	-	129,000	-	129,000	1.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,610	2,423,030
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	129,890	-	129,890	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当は、平成21年6月22日の第67期定時株主総会において1株につき2円50銭と決議されました。中間配当（1株当たり4円00銭）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年6円50銭となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	31	4.0
平成21年6月22日 定時株主総会決議	19	2.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	600	870	930	909	740
最低（円）	470	500	611	590	530

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	661	650	650	650	645	620
最低（円）	530	605	565	601	616	550

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 大連保稅区三越金属産業有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 大連三越精密部件工業有限公司董事長就任(現任)	注5	17
取締役会長		釣谷 圭介	昭和10年2月10日生	昭和50年8月 シーケー金属株式会社代表取締役社長就任 昭和57年12月 当社代表取締役社長就任 平成3年9月 シーケー金属株式会社取締役会長就任(現任) 平成6年6月 当社代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現任)	注5	245
専務取締役	営業本部本部長	釣谷 伸行	昭和36年3月25日生	平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 常務取締役営業本部本部長就任 平成17年1月 三越金属(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成19年7月 当社専務取締役営業本部本部長就任(現任)	注5	17
常務取締役	精密部品営業本部本部長	酒井 秀志	昭和29年5月26日生	平成11年9月 シーケー金属株式会社常務取締役就任 平成12年6月 同社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年5月 プレシジョンおよび大連担当 平成19年2月 精密部品営業本部本部長(現任)	注5	5
常務取締役	技術部部長	上坂 美治	昭和30年6月26日生	平成11年9月 シーケー金属株式会社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年1月 技術部部長(現任) 平成15年2月 常務取締役就任(現任)	注5	5
取締役	購買管理部部長	高 正敏	昭和27年2月10日生	平成5年7月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社取締役就任 平成17年4月 当社東京支店原料担当部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 購買管理部部長(現任)	注5	1
取締役	新日東事業所所長	池田 清朗	昭和34年6月25日生	昭和53年4月 シーケー金属株式会社入社 平成14年7月 当社砺波工場副工場長 平成16年4月 砺波工場工場長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年10月 新日東事業所所長(現任)	注5	6
取締役	新日東事業所設備部部長	伊藤 茂雄	昭和29年11月21日生	昭和54年3月 シーケー金属株式会社入社 平成16年9月 同社取締役就任 平成17年4月 当社砺波設備部部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年10月 新日東事業所設備部部長(現任)	注5	1
取締役	富山事業所所長	森山 悦郎	昭和36年1月13日生	昭和60年4月 住友金属鉱山株式会社入社 昭和60年5月 住友金属鉱山伸銅株式会社出向 平成12年7月 当社品質管理部品質管理課課長 平成15年1月 高岡工場副工場長 平成18年6月 取締役就任(現任)高岡工場工場長 平成19年10月 富山事業所所長(現任)	注5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長	山崎 仁郎	昭和30年9月20日生	昭和59年8月 当社入社 平成13年1月 名古屋営業所所長 平成17年7月 営業本部名古屋支店支店長 平成19年4月 営業本部副本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	注6	-
取締役	監査室室長	井波 栄三郎	昭和33年12月1日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社取締役住設システム部部长就任 平成18年2月 同社取締役製販管理部部长 平成21年6月 当社取締役監査室室長就任(現任)	注6	-
取締役	非常勤	今井 裕二	昭和26年7月10日生	昭和60年6月 住友金属鉱山株式会社入社 住友金属鉱山伸銅販売株式会社出向 平成2年4月 住友金属鉱山伸銅株式会社出向 平成15年6月 同社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	注5	-
取締役	非常勤	榊田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注6	-
監査役	常勤	渡 信行	昭和23年6月6日生	昭和46年4月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年10月 当社常勤監査役就任(現任)	注7	1
監査役	非常勤	横田 邦夫	昭和19年6月9日生	平成元年12月 当社取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成10年6月 株式会社サンエツ精工専務取締役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任 平成21年1月 監査役就任(現任)	注8	31
監査役	非常勤	廣嶋 康雄	昭和29年6月16日生	昭和58年10月 監査法人朝日会計社入社 昭和62年3月 公認会計士登録 廣嶋公認会計士事務所所長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注8	
監査役	非常勤	岡村 弘二	昭和21年10月31日生	昭和52年12月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社常務取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注8	
計						331

- (注) 1. 取締役今井裕二及び取締役榊田和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役渡信行、監査役廣嶋康雄、岡村弘二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 代表取締役社長釣谷宏行は取締役会長釣谷圭介の長男であります。  
 4. 専務取締役釣谷伸行は代表取締役社長釣谷宏行の弟であり、取締役会長釣谷圭介の甥であります。  
 5. 平成20年6月23日開催定時株主総会の終結の時から2年間。  
 6. 平成21年6月22日開催定時株主総会の終結の時から1年間。  
 7. 平成18年6月28日開催定時株主総会の終結の時から4年間。  
 8. 平成19年6月28日開催定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

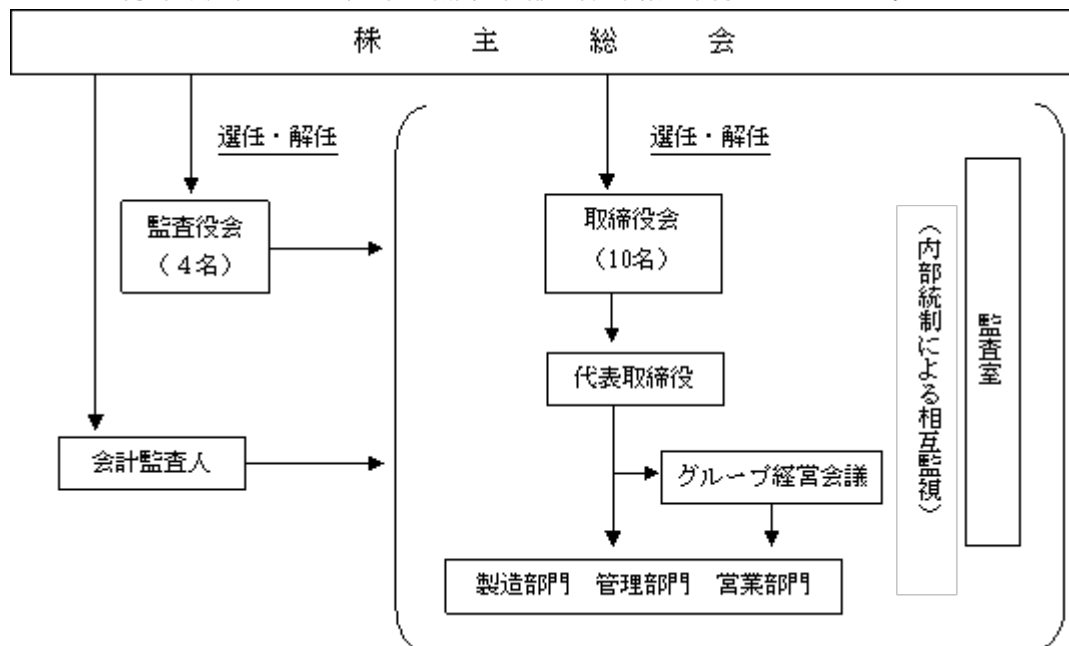
#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、グループ全般に亘る的確かつ迅速な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能にする経営体制の確立及びディスクロージャーの充実がコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、以下のとおり経営機構を整備してまいりました。

#### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当事業年度末における、会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のようになっております。



- ・株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会は、所轄事項の責任体制を確立し、経営の効率を高めるよう努めております。取締役10名のうち1名は社外取締役で持株数で第2位の住友金属鉱山伸銅株式会社からの派遣であります。企業文化の異なる社外取締役の存在は、多角的な視点での経営の意思決定に貢献しております。
- ・当社独自の機関として、グループとしての意思疎通の円滑化のため、子会社の幹部も含めた、「グループ経営会議」を設置しており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置づけております。グループ経営会議は原則として毎月1回開催しております。
- ・監査役会は社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）、社内監査役1名（非常勤）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催し、監査計画の決定、監査内容の報告、協議、承認等を行っております。監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況や取締役会の意思決定過程を監査し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・内部監査につきましては、監査室を設置しており、その運用は会社組織相互監視によっております。
- ・会計監査におきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。又、監査役と監査法人は合理的かつ効率的に監査を実施するとともに、相互の連携を深めるため、年2回、意見交換を行っております。
- ・当社の社外取締役（非常勤）は、持株数で第2位の住友金属鉱山伸銅株式会社からの派遣であります。当社と社外取締役との間には利害関係はありません。
- ・当社の社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を保有しております。いずれの社外監査役も当社との間には利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク情報の共有のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。

さらに、法律問題につきましては顧問弁護士と、知的財産権問題につきましては顧問弁理士と、会計上の問題につきましては関与公認会計士と、税務問題につきましては顧問税理士とそれぞれ適時に相談しながらリスクマネジメントに当たっております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役支給人員 10名	
社内取締役に支払った報酬	137百万円
社外取締役に支払った報酬	1百万円
監査役支給人員 4名	
社内監査役に支払った報酬	4百万円
社外監査役に支払った報酬	6百万円

(5) 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人が行っており、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 大村啓三、蔵島大造
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、その他 5名

(6) 取締役の定数

提出会社の取締役ににつきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任議決について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたり、企業経営における会計監査の重要性がますます高まっていることから、適正かつ的確な会計監査の遂行に資するよう、定款で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その損害賠償責任の限定額は、報酬等の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額としております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382	238
受取手形及び売掛金	17,698	6,457
たな卸資産	8,910	-
製品	-	1,815
仕掛品	-	1,265
原材料及び貯蔵品	-	1,500
前払費用	20	27
繰延税金資産	177	-
その他	73	209
貸倒引当金	35	10
流動資産合計	27,227	11,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 3,205	1, 2 3,251
減価償却累計額	1,497	1,595
建物及び構築物(純額)	1,708	1,656
機械装置及び運搬具	1, 2 10,641	1, 2 10,823
減価償却累計額	8,554	9,128
機械装置及び運搬具(純額)	2,086	1,695
土地	1, 3 2,404	1, 3 2,790
建設仮勘定	94	175
その他	1 580	1 601
減価償却累計額	468	520
その他(純額)	111	80
有形固定資産合計	6,405	6,398
無形固定資産		
その他	71	60
無形固定資産合計	71	60
投資その他の資産		
投資有価証券	979	545
長期前払費用	2	62
繰延税金資産	127	-
破産更生債権等	-	77
その他	38	32
貸倒引当金	15	93
投資その他の資産合計	1,132	625
固定資産合計	7,608	7,084
資産合計	34,836	18,588

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,496	1,681
短期借入金	<sup>1</sup> 18,140	<sup>1</sup> 6,270
未払金	85	120
未払消費税等	-	156
未払法人税等	31	-
賞与引当金	372	201
未払費用	351	261
設備関係支払手形	168	100
その他	71	46
流動負債合計	22,718	8,838
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	65	42
役員退職慰労引当金	50	56
環境安全対策引当金	137	137
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 370	<sup>3</sup> 373
固定負債合計	1,624	1,610
負債合計	24,343	10,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	5,432	3,027
自己株式	61	64
株主資本合計	10,061	7,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	25
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 460	<sup>3</sup> 473
為替換算調整勘定	106	37
評価・換算差額等合計	431	485
純資産合計	10,493	8,139
負債純資産合計	34,836	18,588



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	51,893	42,689
売上原価	4, 49,082	4, 5 42,219
売上総利益	2,811	470
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	692	668
給料及び手当	317	335
役員報酬	173	161
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	554	500
販売費及び一般管理費合計	3, 4 1,738	4 1,715
営業利益又は営業損失( )	1,072	1,244
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	7
為替差益	7	-
その他	42	59
営業外収益合計	54	69
営業外費用		
支払利息	188	174
為替差損	-	79
その他	31	20
営業外費用合計	220	274
経常利益又は経常損失( )	906	1,449
特別利益		
固定資産売却益	-	1 11
貸倒引当金取崩益	11	-
災害保険収入	6	6
補助金収入	23	9
特別利益合計	41	28
特別損失		
固定資産除却損	2 14	2 17
投資有価証券評価損	-	649
災害損失	1	2
その他	0	10
特別損失合計	16	679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	931	2,100
法人税、住民税及び事業税	392	13
法人税等調整額	2	216
法人税等合計	395	229
当期純利益又は当期純損失( )	536	2,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,387	2,387
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,303	2,303
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,958	5,432
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失( )	536	2,330
土地再評価差額金の取崩	-	12
当期変動額合計	474	2,405
当期末残高	5,432	3,027
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60	61
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	61	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,588	10,061
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失( )	536	2,330
自己株式の取得	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	12
当期変動額合計	472	2,407
当期末残高	10,061	7,654

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	109
当期変動額合計	144	109
当期末残高	135	25
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	457	460
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	12
当期末残高	460	473
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	84	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	68
当期変動額合計	21	68
当期末残高	106	37
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	551	431
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	41
当期変動額合計	119	53
当期末残高	431	485
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,140	10,493
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失（ ）	536	2,330
自己株式の取得	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	41
当期変動額合計	352	2,353
当期末残高	10,493	8,139

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	931	2,100
減価償却費	692	939
有形固定資産除却損	16	17
有形固定資産売却損益( は益)	0	11
投資有価証券評価損益( は益)	-	649
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	53
賞与引当金の増減額( は減少)	372	170
退職給付引当金の増減額( は減少)	11	22
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	5	9
支払利息	188	174
売上債権の増減額( は増加)	1,150	11,110
たな卸資産の増減額( は増加)	526	4,287
その他の流動資産の増減額( は増加)	390	109
仕入債務の増減額( は減少)	693	1,643
未払消費税等の増減額( は減少)	161	217
その他の流動負債の増減額( は減少)	294	76
その他	25	86
小計	1,163	13,226
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	189	174
法人税等の支払額	888	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	12,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,002	14
有形固定資産の取得による支出	1,659	1,008
有形固定資産の売却による収入	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,662	992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,430	11,870
長期借入金の返済による支出	59	-
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	62	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,306	11,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	28
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	257	143
現金及び現金同等物の期首残高	640	382
現金及び現金同等物の期末残高	* 382	* 238

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社は、大連三越精密部件工業有限公司、大連保稅区三越金属産業有限公司および三越金属(上海)有限公司の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の決算日は12月31日(年1回)であります。            連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までに発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            イ) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法            主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            イ) その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法            主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)採用しております。            (会計方針の変更)            「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は、1,273百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ1,273百万円増加しております。            なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産</p> <p>当社は、建物については定額法、建物以外については定率法、また連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産</p> <p>残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度において、従業員に支給する賞与支給見込額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動負債の「未払費用」に含まれている従業員に支給する賞与支給見込額は313百万円であります。</p>	建物及び構築物	12～40年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7年に変更しました。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ160百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	12～40年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	12～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								
建物及び構築物	12～40年								
機械装置及び運搬具	5～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>八) 退職給付引当金            当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金            当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 環境安全対策引当金            当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他            イ) 消費税等の会計処理            税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引出可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八) 退職給付引当金            同左</p> <p>二) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>ホ) 環境安全対策引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) その他            イ) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。            この変更が損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,948百万円、3,180百万円、2,781百万円であります。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,621百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> </table>	建物	338百万円	構築物	3	機械及び装置	72	工具・器具・備品	2	土地	1,204	計	1,621	長期借入金	- 百万円	短期借入金	3,740	計	3,740	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,579百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table>	建物	317百万円	構築物	2	機械及び装置	53	工具・器具・備品	1	土地	1,204	計	1,579	長期借入金	- 百万円	短期借入金	1,520	計	1,520
建物	338百万円																																				
構築物	3																																				
機械及び装置	72																																				
工具・器具・備品	2																																				
土地	1,204																																				
計	1,621																																				
長期借入金	- 百万円																																				
短期借入金	3,740																																				
計	3,740																																				
建物	317百万円																																				
構築物	2																																				
機械及び装置	53																																				
工具・器具・備品	1																																				
土地	1,204																																				
計	1,579																																				
長期借入金	- 百万円																																				
短期借入金	1,520																																				
計	1,520																																				
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p>	<p>2 同 左</p>																																				
<p>3 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 337百万円</li> </ul>	<p>3 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 345百万円</li> </ul>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のその他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>5</p>	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	3	計	14	旅費交通費	52百万円	通信費	12	法定福利費	51	福利厚生費	54	租税公課	73	リース料	0	減価償却費	49	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,273百万円</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	11	計	11	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	15	その他	0	計	17
機械装置及び運搬具	11百万円																																		
その他	3																																		
計	14																																		
旅費交通費	52百万円																																		
通信費	12																																		
法定福利費	51																																		
福利厚生費	54																																		
租税公課	73																																		
リース料	0																																		
減価償却費	49																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
土地	11																																		
計	11																																		
建物	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	15																																		
その他	0																																		
計	17																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,903,000	-	-	7,903,000
合計	7,903,000	-	-	7,903,000
自己株式				
普通株式(注)	124,680	1,600	-	126,280
合計	124,680	1,600	-	126,280

(注) 普通株式の自己株式の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	31	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,903,000	-	-	7,903,000
合計	7,903,000	-	-	7,903,000
自己株式				
普通株式(注)	126,280	3,610	-	129,890
合計	126,280	3,610	-	129,890

(注) 普通株式の自己株式の増加3,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	31	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	31	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	19	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 382百万円	現金及び預金勘定 238百万円
現金及び現金同等物 382	現金及び現金同等物 238

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28	36	7	396	399	3
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	28	36	7	396	399	3
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,113	878	235	111	81	29
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	1,113	878	235	111	81	29
合計		1,142	914	227	507	481	25

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	64	64

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について649百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
 30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成5年10月1日に適格退職年金制度に100%移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項            (平成20年3月31日現在)</p> <p>イ) 退職給付債務 498百万円            ロ) 年金資産 411百万円            ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ) 87百万円            ニ) 未認識数理計算上の差異 22百万円            ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ) 65百万円</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項            イ) 勤務費用 36百万円            ロ) 利息費用 4百万円            ハ) 期待運用収益 3百万円            ニ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 37百万円</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準            割引率 1.0%            数理計算上の差異の処理年数 1年            数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項            (平成21年3月31日現在)</p> <p>イ) 退職給付債務 559百万円            ロ) 年金資産 436百万円            ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ) 122百万円            ニ) 未認識数理計算上の差異 79百万円            ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ) 42百万円</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項            イ) 勤務費用 47百万円            ロ) 利息費用 4百万円            ハ) 期待運用収益 4百万円            ニ) 数理計算上の差異の費用処理額 22百万円            ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 70百万円</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同左</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	132	71
ソフトウェア償却	9	19
退職給付引当金	26	17
役員退職慰労引当金	20	22
環境安全対策引当金	55	55
未払事業税	4	-
その他有価証券評価差額金	92	10
棚卸資産評価損	-	514
繰越欠損金	-	338
その他	48	47
繰延税金資産小計	389	1,098
評価性引当額	83	1,098
繰延税金資産合計	305	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	0	-
繰延税金負債合計	0	-
繰延税金資産・負債の純額(負債)	305	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,712	3,181	51,893		51,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,731	661	5,392	(5,392)	
計	53,444	3,842	57,286	(5,392)	51,893
営業費用	52,421	3,824	56,246	(5,425)	50,820
営業利益	1,022	17	1,040	32	1,072
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,854	2,251	34,106	730	34,836
減価償却費	549	115	664	27	692
資本的支出	1,594	161	1,756	16	1,772
	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,731	2,957	42,689	-	42,689
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,182	259	3,442	(3,442)	-
計	42,914	3,217	46,131	(3,442)	42,689
営業費用	43,488	3,887	47,376	(3,442)	43,934
営業利益又は営業損失( )	574	670	1,244	0	1,244
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,307	1,698	18,005	582	18,588
減価償却費	729	184	913	25	939
資本的支出	873	133	1,007	0	1,008

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ



3. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で24百万円増加、精密部品事業で1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で929百万円増加、精密部品事業で344百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で38百万円増加、精密部品事業で3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で114百万円増加、精密部品事業で46百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349円30銭	1,047円10銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	68円95銭	299円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	536	2,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	536	2,330
期中平均株式数(株)	7,777,370	7,774,827

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,140	6,270	0.820	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000	1,000	0.950	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,140	7,270	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	14,145	13,852	10,235	4,455
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額 ( ) (百万円)	401	523	94	2,931
四半期純利益金額又は 純損失金額 ( ) (百万円)	195	288	68	2,746
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ( ) (円)	25.15	37.10	8.75	353.28

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97	50
受取手形	9,954	3,705
売掛金	3 8,412	3 2,935
製品	2,323	1,422
原材料	2,640	-
仕掛品	3,180	1,265
貯蔵品	140	-
原材料及び貯蔵品	-	1,500
前払費用	14	20
未収消費税等	61	-
繰延税金資産	171	-
その他	3 8	198
貸倒引当金	38	11
流動資産合計	26,966	11,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,674	1, 2 2,746
減価償却累計額	1,195	1,282
建物(純額)	1,478	1,463
構築物	1 305	1 311
減価償却累計額	225	239
構築物(純額)	79	72
機械及び装置	1, 2 10,331	1, 2 10,535
減価償却累計額	8,381	8,946
機械及び装置(純額)	1,950	1,589
車両運搬具	86	85
減価償却累計額	56	72
車両運搬具(純額)	29	13
工具、器具及び備品	1 559	1 582
減価償却累計額	455	506
工具、器具及び備品(純額)	104	75
土地	1, 4 2,404	1, 4 2,790
建設仮勘定	94	175
有形固定資産合計	6,141	6,179
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	979	545
関係会社株式	336	293
関係会社長期貸付金	55	55
破産更生債権等	-	77
長期前払費用	-	61
繰延税金資産	127	-
その他	38	32
貸倒引当金	15	93
投資その他の資産合計	1,521	972
<b>固定資産合計</b>	<b>7,666</b>	<b>7,155</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,632</b>	<b>18,241</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	927	601
買掛金	2,562	665
短期借入金	18,140	6,270
未払金	85	120
未払法人税等	35	-
未払消費税等	-	156
未払費用	342	249
賞与引当金	372	201
預り金	42	35
設備関係支払手形	168	100
その他	16	0
流動負債合計	22,693	8,401
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	65	42
役員退職慰労引当金	50	56
環境安全対策引当金	137	137
再評価に係る繰延税金負債	370	373
固定負債合計	1,624	1,610
<b>負債合計</b>	<b>24,317</b>	<b>10,012</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金		
資本準備金	2,303	2,303
資本剰余金合計	2,303	2,303
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1	-
繰越利益剰余金	2,307	103
利益剰余金合計	5,361	3,155
自己株式	61	64
株主資本合計	9,990	7,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	25
土地再評価差額金	4 460	4 473
評価・換算差額等合計	324	447
純資産合計	10,315	8,229
負債純資産合計	34,632	18,241

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	51,607	42,086
売上原価		
製品期首たな卸高	1,956	2,323
当期製品製造原価	4 47,398	4 39,368
原材料売上原価	1,944	1,383
合計	51,299	43,076
製品期末たな卸高	2,323	1,422
製品売上原価	48,976	5 41,653
売上総利益	2,631	433
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	679	663
給料及び手当	289	309
役員報酬	161	149
貸倒引当金繰入額	-	51
その他	426	371
販売費及び一般管理費合計	4 1,555	4 1,546
営業利益又は営業損失( )	1,075	1,113
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 153	7
その他	55	69
営業外収益合計	209	78
営業外費用		
支払利息	188	174
その他	27	16
営業外費用合計	215	190
経常利益又は経常損失( )	1,069	1,224
特別利益		
固定資産売却益	-	2 11
貸倒引当金戻入額	11	-
災害保険収入	6	6
補助金収入	23	9
特別利益合計	41	28
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3 14	3 16
投資有価証券評価損	-	649
関係会社株式評価損	-	43
災害損失	1	2
特別損失合計	16	711



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,094	1,907
法人税、住民税及び事業税	390	13
法人税等調整額	1	209
法人税等合計	389	223
当期純利益又は当期純損失 ( )	705	2,130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	43,621	88.3	32,677	84.2
労務費		2,424	4.9	2,505	6.5
経費		3,340	6.8	3,622	9.3
(うち減価償却費)		(622)		(882)	
当期総製造費用		49,386	100.0	38,806	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,722		3,180	
合計		52,109		41,986	
期末仕掛品棚卸高		3,180		1,265	
他勘定振替高		1,530		1,352	
当期製品製造原価		47,398		39,368	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用し、実際原価を計算しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高 製造工程中に発生した副産物の振替高であります。	2 他勘定振替高 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,387	2,387
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,303	2,303
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,303	2,303
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,664	2,307
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失( )	705	2,130
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	12
当期変動額合計	643	2,203
当期末残高	2,307	103

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,718	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失( )	705	2,130
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	12
当期変動額合計	643	2,205
当期末残高	5,361	3,155
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60	61
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	61	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,348	9,990
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失( )	705	2,130
自己株式の取得	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	12
当期変動額合計	641	2,208
当期末残高	9,990	7,782
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	109
当期変動額合計	144	109
当期末残高	135	25
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	457	460
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	-
当期変動額合計	2	12
当期末残高	460	473
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	466	324
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	109
当期変動額合計	141	122
当期末残高	324	447

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,815	10,315
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	62	62
当期純利益又は当期純損失( )	705	2,130
自己株式の取得	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	109
<b>当期変動額合計</b>	<b>500</b>	<b>2,085</b>
当期末残高	10,315	8,229

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	15～40年	機械及び装置	7～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は1,229百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,229百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より7年に変更しました。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ160百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～40年	機械及び装置	7年
建物	15～40年								
機械及び装置	7～12年								
建物	15～40年								
機械及び装置	7年								

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。            (表示方法の変更)            前事業年度において、従業員に支給する賞与支給見込額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。            なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれている従業員に支給する賞与支給見込額は313百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左            (表示方法の変更)</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 環境安全対策引当金            同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. 消費税等の会計処理            同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金3,740百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table>	建物	338百万円	構築物	3	機械及び装置	72	工具・器具・備品	2	土地	1,204	計	1,621	<p>1 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金1,520百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579</td> </tr> </table>	建物	317百万円	構築物	2	機械及び装置	53	工具・器具・備品	1	土地	1,204	計	1,579
建物	338百万円																								
構築物	3																								
機械及び装置	72																								
工具・器具・備品	2																								
土地	1,204																								
計	1,621																								
建物	317百万円																								
構築物	2																								
機械及び装置	53																								
工具・器具・備品	1																								
土地	1,204																								
計	1,579																								
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p>	<p>2 同 左</p>																								
<p>3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	売掛金	1,692百万円	その他流動資産	1	買掛金	28	未払金	20	<p>3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	800百万円														
売掛金	1,692百万円																								
その他流動資産	1																								
買掛金	28																								
未払金	20																								
売掛金	800百万円																								
<p>4 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 337百万円</li> </ul>	<p>4 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 345百万円</li> </ul>																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社項目 受取配当金 150百万円	1
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 11 <hr/> 計 11
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 工具・器具・備品 3 <hr/> 計 14	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 15 工具・器具・備品 0 <hr/> 計 16
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 80百万円
5	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。  1,229百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	124,680	1,600	-	126,280
合計	124,680	1,600	-	126,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	126,280	3,610	-	129,890
合計	126,280	3,610	-	129,890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	132	71
ソフトウェア償却	9	19
退職給付引当金	26	17
役員退職慰労引当金	20	22
環境安全対策引当金	55	55
未払事業税	4	-
その他有価証券評価差額金	92	10
棚卸資産評価損	-	497
繰越欠損金	-	338
その他	42	56
繰延税金資産小計	383	1,090
評価性引当額	83	1,090
繰延税金資産合計	299	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	0	-
繰延税金負債合計	0	-
繰延税金資産・負債の純額(負債)	299	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。
法定実効税率	40.43	
(調整)		
住民税均等割	0.87	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	
試験研究費等の法人税額特別控除	6.18	
その他	0.06	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.55	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326円44銭	1,058円71銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	90円70銭	274円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	705	2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	705	2,130
期中平均株式数(株)	7,777,370	7,774,827

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本伸銅株式会社	3,833,000	371
		富源商事株式会社	50,000	35
		株式会社富山銀行	112,190	32
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	93,000	16
		株式会社北國銀行	58,000	20
		株式会社ハマイ	35,380	24
		トナミホールディングス株式会社	41,000	10
		富士精密株式会社	2,640	9
		シーケー金属株式会社	131,000	6
		株式会社トミタ	10,000	4
		その他(8銘柄)	116,346	14
計			4,482,556	545

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,674	72	0	2,746	1,282	87	1,463
構築物	305	6	0	311	239	13	72
機械及び装置	10,331	396	17	10,535	8,946	739	1,589
車両運搬具	86	0	0	85	72	16	13
工具、器具及び備品	559	28	0	582	506	56	75
土地	2,404	403	16	2,790	-	-	2,790
建設仮勘定	94	990	910	175	-	-	175
有形固定資産計	16,456	1,897	945	17,227	11,047	913	6,179
無形固定資産							
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	3	-	-	3	-	-	3
長期前払費用	-	87	26	61	26	26	61

(注) 1. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減の区分	事業所	金額(百万円)
土地	増加	砺波	211
建物	増加	新日東	67
機械及び装置	増加	高岡	44
		砺波	297
		新日東	55
建設仮勘定	増加	新日東	75

2. 上記当期償却額には、増加償却63百万円が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動性)	38	11	-	38	11
貸倒引当金(固定性)	15	93	-	15	93
賞与引当金	372	201	372	-	201
役員退職慰労引当金	50	5	-	-	56
環境安全対策引当金	137	-	-	-	137

(注) 1. 貸倒引当金(流動性)の当期減少額(その他)は期末洗替によるものであります。

2. 貸倒引当金(固定性)の当期減少額(その他)は期末洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	36
普通預金	9
別段預金	0
小計	46
合計	50

## 2) 受取手形

## ア. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
市原金属産業株式会社	356
春田産業株式会社	313
村中金属株式会社	224
中山金属株式会社	134
株式会社チバ・テクノ	132
その他	2,544
合計	3,705

## イ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,542
5月	1,039
6月	681
7月	400
8月	34
9月以降	6
合計	3,705

## 3) 売掛金

## ア. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大連保稅区三越金属産業有限公司	491
三越金属(上海)有限公司	303
東泉産業株式会社	301
富源商事株式会社	212
太平洋工業株式会社	190

相手先	金額（百万円）
その他	1,436
合計	2,935

イ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,412	42,086	47,563	2,935	94.2	49.2

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
黄銅棒	940
黄銅線	26
黄銅管	31
鍛造・切削加工品	417
その他	6
合計	1,422

5）仕掛品

品目	金額（百万円）
鑄塊	785
棒管材向	305
線材向	117
鍛造・切削加工品向	57
合計	1,265

6）原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
亜鉛地金	41
屑材料	482
その他	838
小計	1,363
消耗工具類	132
油類	1
ガス類	2
その他	0

区分	金額（百万円）
亜鉛地金	41
屑材料	482
その他	838
小計	1,363
小計	136
合計	1,500

負債の部

1) 支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
有限会社あづま運輸	64
島石油株式会社	47
株式会社扇谷	29
株式会社松井商事	24
株式会社ハマイ	21
その他	414
合計	601

イ. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	177
5月	183
6月	136
7月	103
合計	601

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
東泉産業株式会社	93
春田産業株式会社	41
株式会社宮入バルブ製作所	39
パナソニック株式会社	22
ウスイ金属株式会社	17
その他	450
合計	665

3) 設備関係支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ジェスクホリウチ	44
ファーンズ重工株式会社	18
株式会社ダイフク	9
千葉機械工業株式会社	8
北陸電気工事株式会社	4
その他	13
合計	100

イ．期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	8
5月	58
6月	30
7月	3
合計	100

4) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社北陸銀行	1,520
株式会社北國銀行	1,450
株式会社福井銀行	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
商工組合中央金庫	500
農林中央金庫	500
株式会社三井住友銀行	500
株式会社富山銀行	100
株式会社富山第一銀行	100
株式会社新生銀行	100
合計	6,270

5) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社富山銀行	1,000
合計	1,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- (注) 2. 平成21年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され、公告掲載方法は電子公告となっております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することになっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日北陸財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日北陸財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大村 啓三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンエツ金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンエツ金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大村 啓三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 追記情報

重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。